

JICA ボランティア及びその気象分野における 要請・応募状況について

伍 井 稔*

1. JICA ボランティアについて

独立行政法人 国際協力機構（以降、JICA とする）のボランティア事業では、開発途上国からの要請に応じた様々な分野の人材を必要としている。そのうち、「青年海外協力隊」あるいは「シニア海外ボランティア」として、気象分野における技術者も少数ながら恒常的に募集されている。

「青年海外協力隊」は1965年に発足されたものであり、現在の独立行政法人国際協力機構法第13条（4）によれば、青年海外協力隊事業は、「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とする国民等の協力活動を促進し、及び助長する」というものである。一方、シニア海外ボランティア事業は、「専門家」を補完する役割として1990年に「シニア協力専門家」として開始され、1996年に「シニア海外ボランティア」と改称された。

両者は、創設に関する経緯や求められる技術レベル等の違いはあるものの、自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む「有志」を募集し、各国からの要請に適した人材を派遣する、という点では同様である。現在では、春季と秋季の年2回、同時に募集が行われており、「派遣前訓練」も共同で行われている。なお、ともに任期は原則1～2年間であるが、「青年海外協力隊」の対象は20歳～39歳なのに対し、「シニア海外ボランティア」の対象は40歳～69歳である。

2. 要請・応募状況の実態

「青年海外協力隊」としての気象分野の人材募集は少ない。平成16年（2004年）以降では、筆者が派遣されたボリビア国からの要請以外の募集はない（筆者の派遣期間は平成17年12月から平成19年11月）。要請数の多いものは、初等教育、公衆衛生・健康医療、村落開発、第一次産業などに関連する活動である。ただし、地球温暖化あるいは気候変動、それらに伴う各分野への影響が以前にも増して注目される中、草の根的な活動を目的として、気象分野の「青年海外協力隊」の要請が再び発生する可能性は十分にあると考えられる。

一方、「シニア海外ボランティア（＝SV）」としての気象分野の要請は恒常的である。第1表は、平成20年度秋季募集の各分野の要請数、応募数及び選考による合格者数を集計したものである。第二次産業及び第三次産業に係わる分野が比較的多いことが分かる。

なお、第1表において応募数と一次合格者数が延人数になっているのは、シニア海外ボランティアについては公募要請から2件までを選んで応募する形式となっているためである。また、第二次合格＝最終選考合格である。

「気象・地震」では、要請数3に対して応募の時点で既に人材は0である。これについては偶然ではなく、第2表に示すとおり、傾向的に応募者は少ない。さらに、現在（2009年7月時点）選考が行われている平成21年度春季募集においても、要請数6（気象5、地震1）に対して応募は0である。

なお、第2表において、募集・選考の結果、当該案件の派遣者がなかった場合に、次の募集に要請が継続されることがあるので、要請数も延人数である。

第3表は、平成16～20年度の計10期の主な業種の応募率を順番に示したものである。47業種中、応募率が

* Minoru ITSUI（いであ株式会社）。

iminoru@ideacon.co.jp

© 2009 日本気象学会

第1表 シニア海外ボランティア(=SV) 選考状況。
(平成20年度秋募集)

分野	JICA小分類	要請数	応募者 (延人数)	一次合格 (延人数)	二次合格
エネルギー	エネルギー一般	6	4	2	1
	電力	3	8	3	1
エネルギー 集計		9	12	5	2
計画・行政	環境問題	6	10	4	1
	行政一般	6	4	2	2
	財政・金融	7	22	12	4
	情報・広報	8	65	50	6
	統計	2	1	1	0
計画・行政 集計		29	102	69	13
公共・公益事業	海運・船舶	4	5	4	1
	気象・地震	3	0	0	0
	建築住宅	2	9	7	1
	公益事業一般	1	0	0	0
	港湾	1	4	2	1
	航空・空港	1	1	1	1
	社会基盤一般	4	14	13	4
	上水道	15	29	20	7
	水資源開発	2	4	2	2
	電気通信	4	4	2	1
	都市衛生	10	19	13	4
	都市計画・土地造成	3	17	13	2
	道路	1	1	0	0
	放送	1	4	4	1
公共・公益事業 集計		52	111	81	25
鉱工業	その他工業	3	9	5	2
	パルプ・木材製品	1	4	3	1
	化学工業	8	5	3	2
	機械工業	39	69	42	17
	鉱業	1	1	0	0
	食品工業	6	6	4	1
	繊維工業	3	4	3	1
	鉄鋼・非鉄金属	2	2	0	0
鉱工業 集計		63	100	60	24
社会福祉	社会福祉	15	60	38	13
	労働	1	6	3	1
社会福祉 集計		16	66	41	14
商業・観光	観光一般	5	21	9	4
	商業経営	17	120	56	12
	貿易	4	19	12	4
商業・観光 集計		26	160	77	20
人的資源	科学	7	18	13	3
	基礎教育	1	5	4	1
	教育	16	65	28	9
	職業訓練	16	46	38	10
	体育	8	18	9	5
	文化	9	35	21	3
人的資源 集計		57	187	113	31
農林水産	家畜衛生	5	2	0	0
	水産	9	4	1	1
	水産加工	3	4	2	1
	畜産	4	6	3	2
	農業一般	24	48	34	8
	農業機械	3	11	7	2
	農業土木	2	6	4	2
	養蚕	1	1	1	1
	林業・森林保全	2	6	2	2
		53	88	54	19
農林水産 集計		53	88	54	19
保健・医療	基礎保健	14	40	21	7
	保健・医療	13	22	15	4
保健・医療 集計		27	62	36	11
その他	その他	7	55	34	4
	有資格		24	16	5
その他 集計		7	79	50	9
総計		339	967	586	168

(出典：JICA-HP より)

3倍を超えるものが10以上あるのに対し、「気象・地震」は応募率0.77で下から5番目である。

ところで、「ボランティア=Volunteer」という言葉は、とかく「無償で仕事や活動を行う人」という意味で使われがちである。しかし、語源としては「志願兵」を意味する言葉であり、報酬の有無とは無関係である。日本語では、「有志」という言葉が最も適切な訳語の一つである。

先述の応募状況に関して、筆者のこれまでの交流の経験からは、気象分野に係わる日本人の研究者あるいは技術者の中に開発途上国において協力活動を行おうとする「有志」が他分野に比べて少ない、と断定することは難しい。単に「知られていない」ことが、大きな原因だと考える(考えたい)。

そこで、JICA ボランティアに関して、その概要を第3節以降で紹介させていただく。なお、より詳細なことについては、JICA のインターネットホームページ (<http://www.jica.go.jp/>), 以降、JICA-HP とする) から閲覧が可能である。

3. 要請内容

① 派遣国及び配属先

平成21年度春季の気象分野でのシニア海外ボランティアの募集があった要請国は、フィジー、タイ、ド

ミニカ共和国、サモア及びパナマの5カ国であり、配属先は、当国関連省庁の気象局あるいは大学である。

第2表 最近5年間の「気象・地震」業種のSV選考状況。

募集時期	要請数 (延人数)	応募者数 (延人数)	二次合格者数
平成16年度春	2	4	0
平成16年度秋	1	2	1
平成17年度春	1	1	1
平成17年度秋	2	2	1
平成18年度春	2	0	0
平成18年度秋	4	2	1
平成19年度春	3	3	1
平成19年度秋	4	1	0
平成20年度春	4	5	2
平成20年度秋	3	0	0
計	26	20	7

(出典：JICA 青年海外協力隊事務局提供資料より筆者作成)

第3表 主なSV業種¹⁾の近年の応募率及び合格率—応募率順。
(平成16～20年度の計10期の統計)

No.	業種	要請延人数	応募率 ²⁾	合格率 ³⁾
1	貿易	33	7.70	0.82
2	総合・地域開発計画	53	5.49	0.62
3	人的資源一般	44	4.68	0.64
4	観光一般	87	4.63	0.52
5	渉外促進	26	4.35	0.58
6	教育	200	4.10	0.68
7	商業経営	302	3.92	0.61
8	情報・広報	163	3.83	0.54
9	建築・住宅	40	3.70	0.63
10	社会基盤一般	52	3.60	0.60
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
40	水産加工	40	0.85	0.15
41	繊維工業	64	0.83	0.16
42	農産加工	24	0.79	0.13
43	気象・地震	26	0.77	0.27
44	林業森林保全	34	0.76	0.21
45	水産	138	0.75	0.15
46	家畜衛生	48	0.54	0.15
47	鉱業	23	0.48	0.13

1) 平成16～20年度の計10期の要請延人数20以上

2) 応募率＝応募延人数／要請延人数

3) 合格率＝二次合格者数／要請延人数

(出典：JICA 青年海外協力隊事務局提供資料より筆者作成)

② 要請内容

各配属先の現業作業、調査研究などの指導が主な要請内容である（各案件の要請理由、具体的業務内容についてもJICA-HPから閲覧が可能）。なお、気象分野のシニア海外ボランティア活動の一例として、本誌「海外だより」にも報告事例（森 2007, 2008）があるので参照されたい。

③ 資格要件

当然ながら実務経験が求められるが、経験年数は要請案件によって異なる（5年～15年以上）。また、博士号の取得が条件である要請もある。

4. 現職参加制度

待遇などについてはJICA-HPで詳細を確認できるが、特筆すべきこととして現職参加制度について述べる。JICAは、官公庁や企業などの所属先に身分を残したまま参加する「現職参加」を促進している。派遣職員や有給休職などの措置で現職参加をする場合は、

所属先人件費補てん制度により、JICAから所属先（国家公務員を除く）に人件費が補てんされる（ただし、60歳以上のボランティアは対象外である）。

筆者自身、民間企業に所属する身分を残したまま青年海外協力隊の活動に参加した。さらに、現職参加制度を活用して有給休職を適用することができた。これに関しては、所属する各団体の内部規定などの問題もあって全てに適用されるとは限らないが、何といっても、活動終了後の身分が保障される利点がある。

なお、国家公務員の場合でも、「派遣職員」としての身分扱いを受けての参加、または、「自己啓発休業」（無給休職）にて参加が可能である。

5. 専門家との違い

読者の中には、専門家としての身分で国際協力の現場で活動されたことのある方もいると思う。筆者自身はその経験はないが、青年海外協力隊としての活動中、他分野ではあるがシニア海外ボランティア及び専門家の方々と交流する機会を得た。その経験を踏まえ、専門家とボランティアの違いを簡単にいくつか述べる。

① JICA との関係

専門家は、JICA が直接的に関係するプロジェクトの中で活動を行う。一方、ボランティアは、そのプロジェクトと緩やかな連携を有する場合もあるが、基本的には現地での配属先そのものが行っている業務またはプロジェクトの中で活動を行う。言い換えれば、JICA は、ボランティアを派遣することによって要請国あるいは配属先に対して間接的に支援を行っている。

② 活動の自由度

ボランティアは、配属先との協議により具体的な活動計画を立案し、在外 JICA 事務所から了承を得なければならない。また、活動報告書を定期的に提出する義務がある。しかしながら、活動に関する自由度は比較的高く、配属先と在外 JICA 事務所の了解を得られれば、配属先の本来的な活動とは別に、近隣で活動する他のボランティアと共同作業を行うことなども可能である（例えば、気象分野と農業分野の協働など）。

③ JICA からの支援

ボランティアの活動に対する JICA からの支援は限定的である。例えば、経済的な支援については、申請・認可の手続きにより活動支援経費などを享受することは可能であるが、各ボランティアの活動に対して一つ一つ予算化されているわけではない。

④ ボランティアの利点

簡単にいえば、ボランティアは専門家よりも恵まれていない。しかし、言語も含めた異文化理解や専門分野だけではない社会事情を考慮した創意工夫など、不自由への適応・克服するスキルを鍛えることができる。また、人生経験豊富な SV であれば、これまでの広い知識や経験を生かす良い機会である。

6. おわりに

私が活動していたボリビア国の気象技術は、先進諸国や WMO（世界気象機関）の支援により、一定の速度で進展を遂げている。例えば、スペイン政府の支援を受け、2005年から続くプロジェクトの中で衛星通信機能を備えた自動気象観測装置を全国に約50地点設置し、その運用管理、情報活用などに関する技術協力を得て、気象予報の高精度化に役立っている。

しかしながら、国際協力を除いては慢性的な資金不足と人材不足の解決策はなく、日本の技術開発のスピードには及ばない。また、比較的新しい技術の開発（取得）には積極的であるが、既存の技術の維持や業務の継続に関して疎かになっている部分が多い。例えば、ボリビアでは恒常的な高層気象観測は行われていない現状である（首都のラパスにおいてのみ9月だけの1か月間観測が行われている）。

以上のように、ボリビアの気象技術は複雑な事情を抱えているが、総体的には、「遅れている」のではなく、「遅れていつている」という印象を受けた。周回遅れのランナーのように、一步一步、先頭との差は広がっている。それは、ボリビアだけではなく、他の多くの開発途上国でも同様ではないかと思う。

世界のトップランナーとして歯を食いしばって先頭争いを続けることは、勿論、賞賛されることである。一方で、恵まれない環境で働く技術者と悩みながら共に歩むことも国際的に求められている。それぞれに公私の事情があって簡単ではないが、人生の一期間、社会への還元の一つの形として、そのような仕事をしてみることもまた価値があることだと思う。

謝 辞

JICA ボランティアの募集に関する既往資料の整理及び本稿の査読をして頂いた、国際協力機構 青年海外協力隊事務局 大関 郁様に深く感謝いたします。

参 考 文 献

- 森 博之, 2007: プータン王国での気象業務事情. 天気, 54, 757-759.
- 森 博之, 2008: プータン王国での気象業務の変化. 天気, 55, 201-203.